

論 文

幕末京都への地理的移動パターン¹⁾

—「生国」の観察を通じて—

浜 野 潔

要 旨

幕末京都における 28 町分、約 32000 人年の宗門改帳データベースから「生国」を取り出して分析した結果、転入者の出身地は北近畿、北陸、濃尾地方に集中しており、奉公人であっても、家族単位であっても、ほぼこの範囲から京都へ移動したことが確認された。なお、成人男子の転入元は、少数であるが瀬戸内地方に広く分布する傾向も見られる。一方、山城以外を生国とする者の比率は幕末期に明らかな低下が観察された。ただし、山城以外からの奉公人が必ずしも減ったわけではない。むしろ、奉公を終えて京都で定着した者が減ったことが他国出身者比率低下をもたらしたのであり、人口減少要因の 1 つであったと考えられる。

キーワード： 京都；歴史人口学；宗門改帳；人口移動；人口減少
 経済学文献季報分類番号：14-12；04-22

1. はじめに

戦災をほとんど経験しなかった京都には、膨大な歴史史料が残されている。中でも、近世文書は大都市の中では圧倒的な量を誇り、まさに、歴史研究の宝庫というべき場所である。歴史人口学の分野では、速水融（1981）がいち早く立売中之町の史料を用いた論考を発表したが、その後、浜野潔と永田メアリーは、京都市歴史資料館に収蔵されている写真版史料をデータベース化し、その成果について順次報告を進めている（浜野 2007、Nagata and Hamano 2009）。

ところで浜野（2007）は、京都の町人人口が、天保クライシス、絹物禁止令、開港、元治大火といったさまざまな危機のため江戸中期の 35 万人から幕末期の 28 万人へと大幅な減少を見せたとする推計を行い、その 1 つの原因は京都の中心部を除く地域、つまり西陣やその他の周辺部における奉公人の減少である可能性を指摘した。しかし、その基礎となるデータ

のサイズは、かなり小さく、奉公人の存在状況に関しては、まだ不明な点も多い。

また、流入人口がすべて奉公人であったわけではない。京都の宗門(人別)改帳には天保改革に伴い1843年(天保14)以降、「生国」が記載されるようになるが、山城以外で生まれた子供も少なからず記載されており、家族単位での移動があったことも明らかである。人口減少の理由を流入人口の減少に求めるとすれば、こうした奉公人以外の流入人口を含めた分析が必要となるだろう。

本来であれば、流入人口の分析は、流出人口の観察とあわせて、純流出入の計測を行う必要がある。しかしながら、京都の宗門改帳の場合、地理的移動に関する記載は対象者の一部にしか行われておらず、十分な観察ができない。また、移動が観察される事例についても、大半は京都内部での移動であり、京都の流出入人口に関してはサンプルの確保が難しい。

そこで、本稿ではこれまで収集した町のデータベースを利用して、住民の「生国」の分布と変化を観察することで、間接的に流入人口の変化に迫ることを試みる。すなわち、京都以外からの流入人口が減少しているとすれば、山城以外の他国出身者比率が低下したことが予想されるからである。

2. 史料

本稿で用いる史料は、基本的に京都歴史資料館に架造されている写真版史料を中心とする京都町方の宗門改帳であり、現在、28町、のべ174年分がデータベース化されている²⁾。なお、史料のカバーする期間はまちまちであるが、利用した範囲は1843～69年の27年間の史料に限った。1842年以前の宗門改帳も収集されているが、すべて年齢や生国の記載を欠くものであり、ここでの分析対象からは省いている。

28ヵ所の町の一覧表は、表1に示した。また、各町のおおよその位置は図1で確認することができる。

各町の宗門改帳の残存数はかなりばらつきがある。もっともよく残っているのは、西堂町の27年間に25冊、ついで歓喜寺町の24冊であり、この2町は欠年がきわめて少なく連続して宗門改帳が残されている。一方、上善寺町、西方寺町、役行者町、革棚町、山王町、上二之宮町の6町はいずれも1冊しか残存していない。本稿ではこうした残存年数に関わらず、174冊の宗門改帳のデータをひとつにまとめたデータベースを作成して利用した。

同じ町の宗門改帳をひとつのデータベースにまとめたので、ここでの観察では同一人物が何度も観察されることになる。もちろん、重複を除いた観察も可能であるが、都市の場合、家持と借屋では居住年数がまったく異なる点に注意する必要がある。つまり、重複を除くと

表1 町別の宗門改帳残存状況

町名	年	1843	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	計
1 筋違橋町	○	○	○				○	○	○	○					○	○			○	○	○	○	○	○	○			11	
2 歓喜寺町	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			24
3 下柳原南半町																										○		2	
4 花車町		○	○	○			○		○							○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		15
5 芝薬師町															○	○												2	
6 姥ヶ榎木町	○		○															○									○	4	
7 上善寺町																									○			1	
8 松植町									○		○		○															3	
9 西京上之町								○					○	○												○	○	○	6
10 西方寺町																		●										1	
11 蛸薬師町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	11
12 宗林町																											●	●	2
13 西堂町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	25
14 役行者町																													1
15 立売中之町			●																		●		●					3	
16 草棚町			●																									1	
17 南四条町																		●	●		●	●	●			●	●	7	
18 山王町	●																											1	
19 太子山町				●	●																							2	
20 燈籠町	●	●					●		●						●	●		●		●	●		●					10	
21 吉水町													●		●	●	●	●	●	●	●	●						7	
22 金屋町							●	●	●	●	●				●	●	●		●					●	●	●	●	14	
23 大黒町		○																										2	
24 石垣町西側																										○	○	2	
25 大佛正面町																						○			○			2	
26 上二之宮町																						○						1	
27 金替町																						○			○	○	○	4	
28 志水町						○	○	○	○	○	○				○	○						○					○	11	
中心部	4	3	4	3	3	4	3	4	3	3	2	2	3	4	3	4	5	3	6	2	4	2	2	3	1	4	1	85	
西陣	3	3	4	2	1	2	2	3	2	1	1	1	1	3	4	2	3	3	2	3	1	3	2	3	2	2	0	59	
周辺部	0	1	0	0	1	1	2	2	1	2	0	2	2	1	0	0	0	0	1	3	0	1	0	3	3	4	0	30	
計	7	7	8	5	5	7	7	9	6	6	3	5	6	8	7	6	8	6	9	8	5	6	4	9	6	10	1	174	

注：町の順番は、北から南にかけて、また、●は中心部、○は西陣、○は周辺部の町をそれぞれ示す。

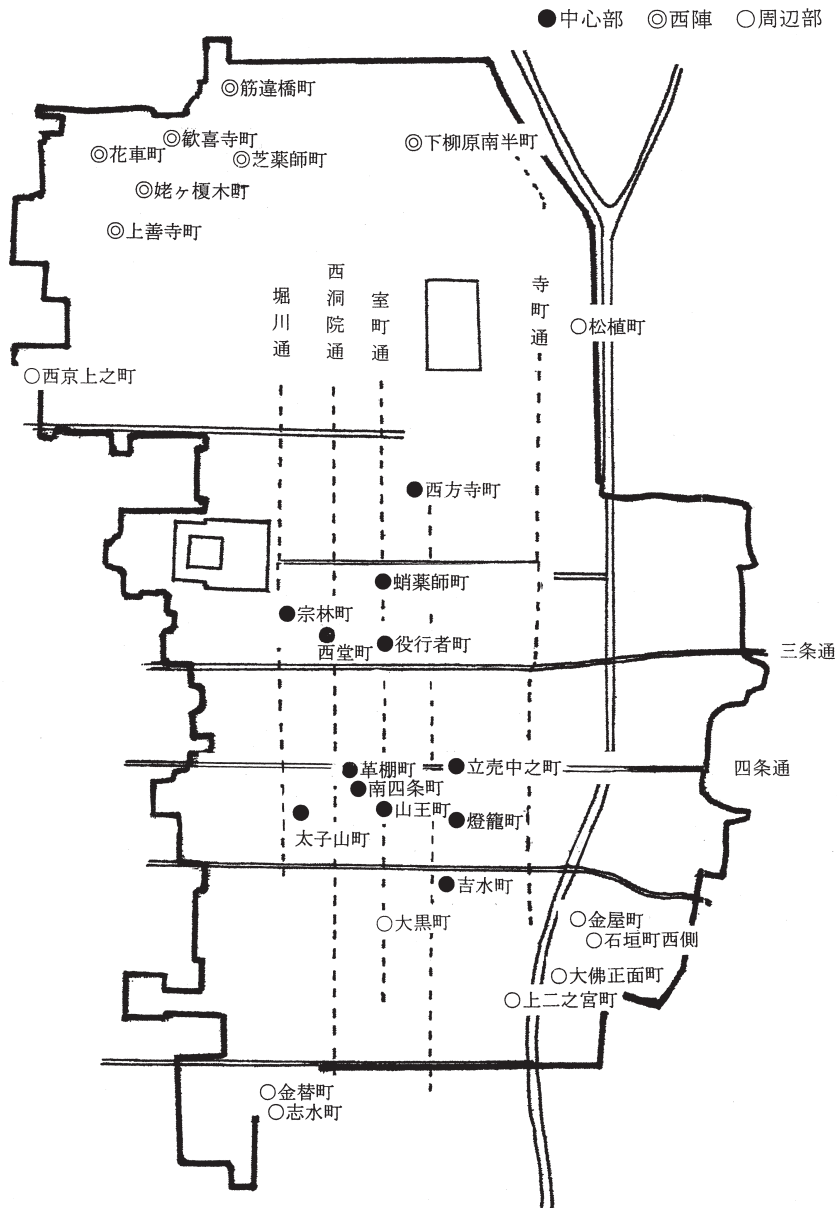
家持のサンプルサイズが極端に少なくなり、借屋に偏ったデータを観察することになるからである。したがって、ここでは重複を残すことによって、家持と借屋が同じ確率で観察されるようにしている。

すでに述べた通り、京都の宗門改帳に生国や年齢の記載が始まるのは天保改革（1841～43年）の最後の年となる1843年（天保14）からである。その記載は、たとえば次のように行われる。

一 代々浄土宗 金戒光明寺中 綿屋忠兵衛[㊦]
 生国山城 西翁院旦那 卯三拾三才

生国（出生地）の記載はあくまで国単位であり、それ以上細かい範囲を特定することはできない。たとえば、生国が山城とあっても京都市中（町奉行支配地）出身なのか、あるいは郡部出身なのか特定することはできない。一般に、京都市中出身であれば、市中に旦那寺を持つのが普通だろう。したがって、旦那寺からある程度の推測は可能といえるかも知れない。

図1 宗門改帳を利用した町の分布



しかしながら、結婚、養子入などによって別の世帯に入る者は且那寺が変わることを考慮する必要があるだろう³⁾。したがって、且那寺から出身地が推定可能なのは、且那寺の変更を伴わない一時的移動、具体的には奉公人に限られることになる。

速水(1981:527)は立売中之町の奉公人について、出身地を市中と郡部に分けて推定している。そのデータから、山城出身で郡部に且那寺を持つ割合を計算すると16%になる。同様の分類を行った西堂町では、山城出身の奉公人で郡部に且那寺を持つ者の割合を求める

と13%となる（浜野 2007:189）。2つの町の数値には大きな差はなく、山城出身の奉公人で、京都市中以外、すなわち郡部出身比率の一つの目安として考えることができる。奉公人以外については、旦那寺の変更を追跡できないので推定は困難であるが、定着率を考えると奉公人の比率よりは低いだろう。今回の分析では、山城郡部出身者を考慮の外におくことになるが、その比率は山城出身者の1割内外と予想される。

3. 生国の国別分布

本稿で用いる幕末京都の28町、のべ174年分の宗門改帳に記載された生国は、東北から九州まで全部で39カ国におよんでいる。京都への転入者は、山城以外の国を生国とする者と山城郡部出身者からなるが、すでに述べたように生国が山城でも市中と郡部を正確に分けることはできないので、ここでは、山城以外を生国とする者のみを転入者としてあつかうことにする。データは全部で32064人年分あるが、このうち生国が不明な者が70人年（全体の0.2%）あるので、観察の対象となるデータは31994人年である。

さて、住民の生国分布については、ここで利用するデータベースにも含まれる1845年の立売中之町に関する先行研究をまず見ておこう。立売中之町の場合、住民の生国は、北は信濃から南は周防の13カ国にわたっており、山城の出身者が84%、山城以外の出身者が16%という割合であった。また、「出身者の国別では、近江、山城（京都を含まない）、丹波が他を抜いており、比較的近距离から人口を吸収していた」おり、さらに「家族員と奉公人では、前者の方が拡散的で、信濃と周防と云った遠距離を含んでいるのに対し、奉公人は相対的に近隣諸国に集中し」ていた（速水 1981: 226）。この観察結果は、京都への人口移動について分析した唯一の情報であるが、1冊の宗門改帳から得られた結果であって、サンプルサイズは325（人）にとどまっている。そこで、以下では、サイズをおよそ100倍の31994（人年）に拡大したデータベースを用いて生国の分布を再検討することにしよう。

ところで、国別に生国の分布を示す場合、国によって人口の大きさにかなり差があることを考慮しておく必要があるだろう。たとえば、畿内諸国に限っても19世紀半ばの段階で、大坂を含む摂津は76万人余を数えるのに対して、和泉は20万人を切る規模と、およそ4倍の開きがある。そこで、転入者の大きさを比較する場合、人口規模を考慮して以下のような転入率指標を作成することにした。すなわち、

$$x \text{ 国の転入率指標} = \frac{(\text{男女別}) \times \text{国が生国である者の人数}}{1846 \text{ 年 (弘化 3) の幕府調査 (男女別) 国別人口}} \times 100000$$

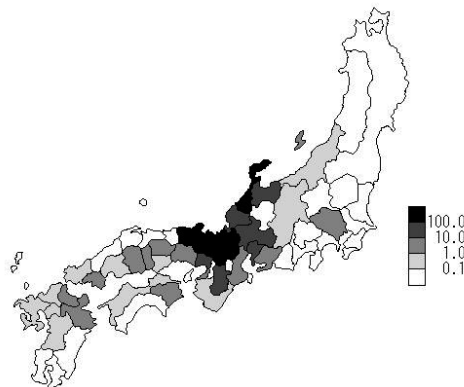
であり、国別人口10万人あたりののべ転入者数を示している。なお、1846年の幕府調査は、国別人口が得られる最後の年であるとともに、ここでの分析期間に含まれる唯一のデータである。このような基準化を行うことにより、国ごとの転入率を比較することが可能になるだろう。転入率指標の計算結果は、表および、図2(a)～(f)に示した。

図2(a)は、すべてのデータの生国から得られた転入率指標を国別にあらわしたものである。なお、転入率指標は京都に近くなるほど指数関数的に増加するので、10倍となるごとに濃淡を変え示している。

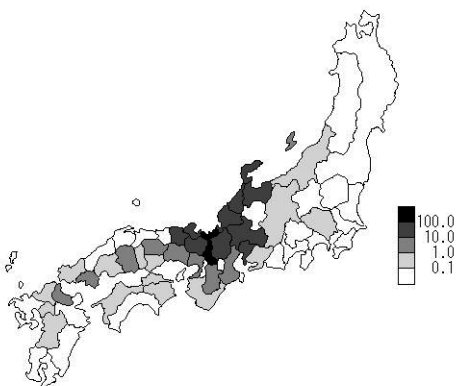
人口規模を考慮した生国の分布をみると、京都への転入者は北近畿から北陸にかけて、もっとも多くなることが明らかである。基本的には京都に近づくにつれて転入率は上昇するが、

図2 転入率指標

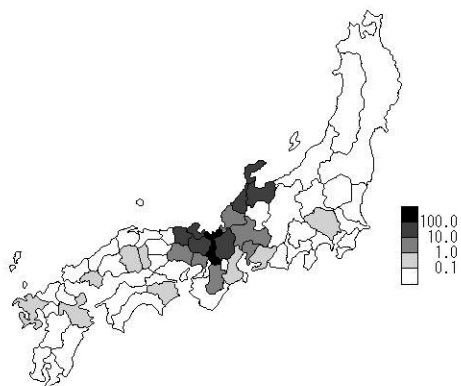
(a) 総人口



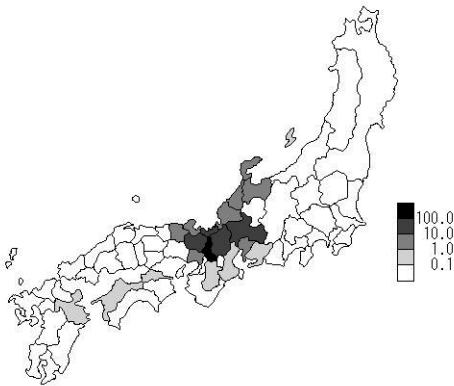
(b) 男子家族員



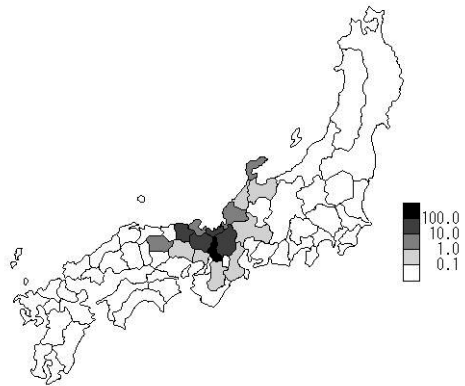
(c) 女子家族員



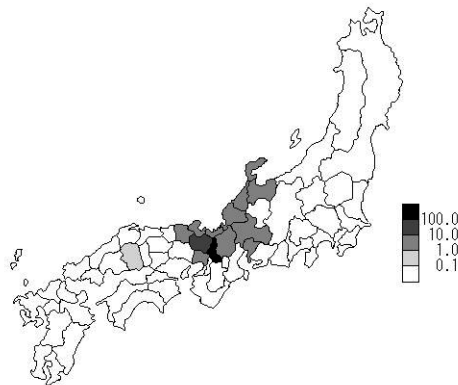
(d) 男子奉公人



(e) 女子奉公人



(f) 男女 10 歳以下



注：転入率指標の定義は、本文を参照。

南近畿は相対的に少ない。この地域では大坂への移動がより活発に行われていたのではないかと予想される。

また、濃尾地方からの転入も比較的多いが、それを越えた東側からの移動は、江戸を抱える武蔵を除けば極端に少なくなる。速水（1981: 528）は濃尾地方を京都への「移動圏の東の限界」と述べたが、ここでも同様のパターンを再確認することができた。

逆に、近畿より西側を見ると転入者数自体はかなり少なくなるものの、瀬戸内海に面する山陽・四国・九州の諸国からの転入が目につき、一定の移動圏を形成しているように見える。これに対して、山陰、土佐、南九州という瀬戸内海に面していない地域からの転入はまったく見られない⁴⁾。アクセス手段としての瀬戸内海航路の存在の重要性を示していると考えら

れる。

また図2(b)と図2(c)では男女別に家族員のパターンを示した。一見してわかる通り、男子の生国の方が広く分布しており、女子は近畿、北陸への集中度がそれだけ高まる結果となっている。

さらに、図2(d)と図2(e)は男女別に奉公人のパターンを示した。奉公人の生国分布は男女とも狭い範囲にかたまっており、ほぼ近畿、北陸に限られている。濃尾地方からは、男子の転入者はかなりの数に上るが、女子は際立って少ないという違いが見られる。濃尾地方を生国とする男子奉公人が133人年の上るのに対し、女子奉公人はわずか1人だった。速水(1981:528-529)は、美濃西條村から京都への出稼が逡減の傾向にあり、とくに天保期以降、女子の人数は「決定的な低落をみせている」と述べている。この地域では、美濃国竹鼻(織物生産)、尾張国野間(港町)など町場への女子の出稼が幕末期に増加したことが明らかになっており(速水1992:272-275)、これらの町の産業的發展に伴った新しい動きが、男女間に際立った違いをもたらしたと考えられる。

最後に、図2(f)は男女10歳以下の者の生国の分布を示している。10歳以下で、山城以外の出身者は全部で203人いるが、その中で奉公人の占める割合は、わずか3%に過ぎず、ほとんどは親と一緒に京都へ転入した者と考えることができる。つまり、このカテゴリーの分布は家族単位で京都へ移動した者の分布を示すといつてよいだろう。地図上に示された分布は、奉公人の生国の分布よりさらに狭まり、北近畿、北陸、濃尾地方にほぼ限定される。

以上、京都への転入者について、その生国の分布を観察した。その結果、生国の分布は男女別、家族員／奉公人別に分けると、範囲に少しずつ違いが認められた。いずれのカテゴリーにおいても、北近畿、北陸、濃尾地方からの流入が群を抜いて多く転入者の大半を占めており、家族単位での転入者を示す10歳以下の出身地とも重なっている。次に奉公人の供給元はこの範囲よりもやや広く、家族員全体をとるとさらに広がる。また、男子では、人数は少なくなるものの瀬戸内地方にも広く分布していたことが明らかになった。

4. 転入者の地区別居住状況

京都市中に転入した者は、市中のどこに多く住んでいたのだろうか。ここでは、便宜的に京都市中をつぎの3つの地域に分けて観察してみたい。まず第1の地域は、京都の「中心部」であり、おおよそ北は二条通から南は五条通まで、東は寺町通から西は堀川通の間に位置する町である⁵⁾。つぎに第2は、京都の北西部をしめる「西陣」である。一般には北は今宮神社御旅所、南は一条通または中立売通、東は堀川通、西は七本松通と考えられている(京

都市 1972：367)。さらに、第3の地域として、1868年の町地境界内のうち上記の中心部と西陣に含まれない場所を「周辺部」として定義した（観察対象とした28の町の地域区分は図1を参照）。

山城以外の出身者比率を地区別、家族員／奉公人の別に示すと、表2のようになる。全体では山城以外の出身者が13.5%を占めている。これ以外に山城郡部からの転入者もいるはずであり、おそらく幕末期における市外出身者の割合は15%程度だったと考えてよいだろう。

なお、地区別にみると中心部が最も多く、ついで周辺部、西陣の順になる。中心部に転入者が多いのは、明らかに奉公人が集中していることによる。中心部では1つの例外(南四条町)を除き、どの町でも人口の1割以上を奉公人がしめている。中には、蛸薬師町、役行者町のように住民の4割が奉公人によって

められている町もあった。なお、奉公人以外の世帯員、すなわち家族員のみに限れば、周辺部がもっとも転入者が多い。この点は、奉公人が独立するか、あるいは直接、引越で京都へ転入した場合、京都市中の中心部からははずれ、周辺部に家を構える傾向があったことを示している。なお、西陣の場合、家族員も奉公人もともに他の地域と比べて転入者の比率が低いという特徴が認められ、他の地域に比べ内部での完結度が高かったことが示された。

山城以外の出身者について男女・年齢別にみたのが図3および図4である。まず、男女別にみると、山城以外の出身者は男子が16%、女子が15%でほとんど差がない。これを家族員と奉公人に分けると、男子は12%と24%、女子は10%と35%と奉公人で若干の

表2 地区別にみた山城以外の出身者比率 (%)

年代	西陣	周辺部	合計
家族員	7.6	16.6	10.4
奉公人	10.1	16.7	11.7
世帯員合計	7.8	16.6	10.5
(N)	12854	5512	18366

図3 年齢別他国出身者比率：男子

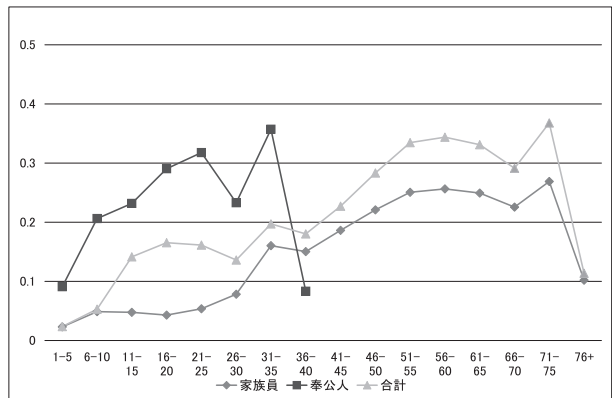
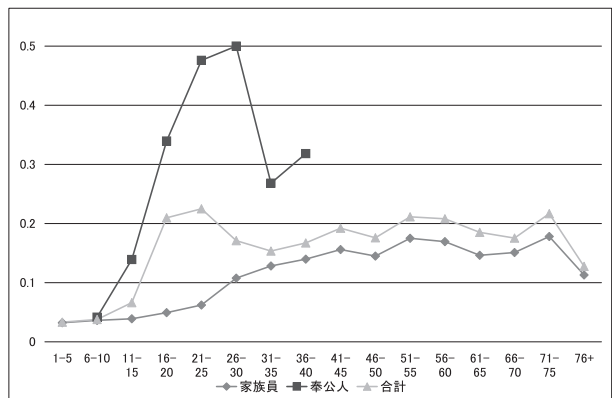


図4 年齢別他国出身者比率：女子



差が見られた。つまり、奉公人に占める京都以外からの転入者比率は女子の方が10ポイント以上上回っている。もっとも奉公人の人数は男子の方が女子の2.5倍程度になるので、実数をベースにすると男子奉公人の転入者の方が多くなる計算である。

つぎに年齢別に山城以外の出身者の比率をみると、家族員では男女とも、年齢とともに比率が高まっていることがわかる。50歳台でピークに達し横ばいになったあと、76歳以上では男女ともに低下している⁶⁾。同様に、奉公人についても年齢とともに比率が高まるが、女子の場合、とりわけその変化が大きい。また、15歳以下では男子奉公人の方が山城以外からの転入者が多いが、16歳以上では逆転し、20歳台の女子奉公人では半数近くが山城以外からの転入者で占められていた。

ところで、家族員の中で年齢とともに山城以外の国出身者が増えてゆくのはなぜなのだろうか。まず考えられるのは、奉公人として京都へ転入した者が暖簾分け、または独力で店を構えたり、結婚、養子などで家に入ったり、あるいは行商などの仕事につくことによって京都に残った場合だろう。男子の20歳台から30歳台前半の増加は、このようなケースをかなり反映したものと思われる。ただし、30歳台後半から50歳台までの増加は、奉公の終了年齢と重ならないので、別の理由を考える必要がある。

この説明理由としては、2つの可能性がある。第1は、30歳台後半以降も、単身あるいは家族単位での京都への転入が多かったという可能性である。ただし、このような転入が続いていたという説明は、他方で人口が減少したという観察結果と整合性を欠くように思われる。そこで、第2の可能性は、幕末期には京都への転入は継続的に減少しており、その結果、見かけの上では年齢が上がるとともに転入が増えているように見えるということである。この点を検証するため、つぎに山城以外の出身者比率について時系列的に見ることにしよう。

5. 山城以外の出身者比率の変化

幕末期における京都の人口減少は、少なくとも部分的には流入人口の減少によって生じたのだろうか。この問への1つの接近として、山城以外の出身者比率がどのように変化したのか、観察することにした。

ところで、本稿で使用した資料は1843年以降の174冊の宗門改帳であり、3万人年を超えるデータを含んでいるが、統計的には必ずしもランダムなサンプルとはいえない。ここで行う時系列分析では、とりわけデータの時期別の偏りに注意する必要があるだろう。観察期間の27年間を試みに前半の13年間と後半の14年間に分けると、前半が81冊の史料、後半が93冊の史料と、それほど大きな差はみられない。しかしながら、町によっては、蛸薬師

町のように観察期間の前半しか史料が得られないところや、南四条町のように観察期間の後半しか史料が得られないところもあり、結果に大きなバイアスを与える可能性がある。そこで、ここでの分析に限っては、上記の2町のデータは対象から除くことにして、残りの26の町について観察を行った。これら26町はデータがほぼ全期間にわたり得られるものか、あるいは、散発的にのみ得られるものに限られており、時系列的な観察により適したサンプルと考えられる。

表3および図5は、この26町について、5年ごと山城を除く他国出身者の比率を示したものである。他国出身者比率は最初の5年間の15.5%から最後の7年間の9.9%まで、一貫して低下傾向のトレンドを持っていた。また、男女別に見ても、他国出身者比率はそれぞれ、ほぼ一貫した低下が生じたことがわかる。

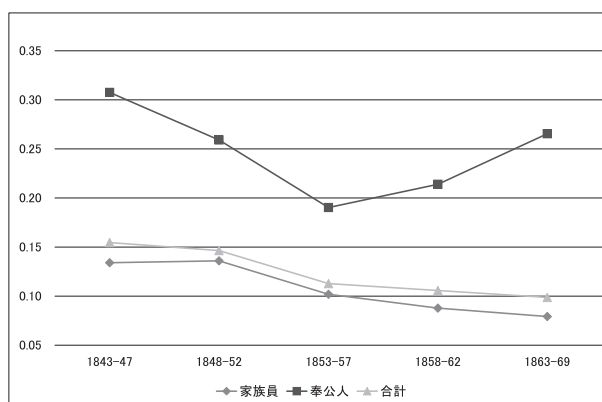
表3 他国出身者比率の変化 (%)

年代	男子 家族員	女子 家族員	家族員計	男子 奉公人	女子 奉公人	奉公人計	男子計	女子計	合計	(N)
1843-47	14.1	12.8	13.4	27.5	36.6	30.8	16.1	14.8	15.5	5561
1848-52	15.1	12.1	13.6	24.7	28.9	25.9	16.2	13.0	14.6	4877
1853-57	11.3	9.1	10.2	19.3	18.7	19.0	12.5	10.1	11.3	4842
1858-62	9.9	7.7	8.8	21.0	22.1	21.4	11.8	9.3	10.6	6065
1863-69	8.9	6.9	7.9	24.2	32.4	26.5	11.1	8.5	9.9	6049
合計	11.7	9.6	10.7	23.3	26.8	24.5	13.4	11.0	12.3	27394

注：蛸薬師町、南四条町を除く26町。生国不明の者も除く。

図5 他国出身者比率の変化

他国出身者比率を家族員／奉公人の別にみると、興味深い違いがあることがわかる。家族員に関しては、全体のトレンドと同じく、男女ともに低下がみられた。ところが、奉公人の場合、このような他国出身者比率の低下ははっきりとは見られない。5年ごとに見た最初の15年間は他国出身者比率の低下が見られたが、後半の12年間は逆に他国出身者が増えており、全体としてはV字型の変化をしていた。



結局のところ、他国出身者比率は全体としてみれば15%から10%へと減少が生じていたことが分かった。しかし、この減少は必ずしも他国から転入する奉公人が減ったことを意味

するわけではない。他国からの奉公人の割合は維新直前の時期、むしろ増加傾向にあったのである。

他国出身者比率の低下は主として、家族員の中で生じていた。つまり、他国からの転入数が変わらなくとも、京都市中に定着した者の数は減少した可能性が高い。つまり、流入から流出を引いた純流入数は減少傾向を示していたと推定されるのであり、このことが幕末期京都の人口減少理由の1つだったと考えられるのである。

6. まとめ

幕末期京都の宗門改帳から作成されたデータベース(28町にわたり、約3万人年のデータサイズ)から生国の記載を取り出し、分析を行った。その結果、つぎのような知見を得た。

第1に、幕末期の京都では市中出生者と市外出生者(山城郡部を含む)の割合は、およそ85:15程度と考えられる。市外出生者の大半は、北近畿、北陸、濃尾地方からであり、この範囲は奉公人の出身地とほぼ重なっていた。また、10歳以下の子供の生国も同じ範囲に分布しており、家族単位での移動もほぼ同じ地域から行われていたと考えられる。一方、家族員の出身地分布は奉公人や子供の範囲よりやや広く、とくに男子の場合、人数は少ないが山陽、四国、九州の瀬戸内地域に広く分布しており、瀬戸内海を利用した海上交通の重要性を示唆する結果となった。全体として、生国の分布は速水(1981)が立売中之町で見出したパターンと大きく異なることなく、京都への送りだし地域が一定のまとまりをもっていたことがあらためて確認された。

第2に山城以外の出身者比率は、観察期間(1843～69年)の27年間に15%から10%へと一貫して低下をみせており、この点は、幕末京都の人口減少が市外からの流入人口の減少によって生じたという議論と整合的であった。しかしながら奉公人だけを見ると、山城以外の出身者比率は、いったん低下したあと開港期から明治初年にかけて再び上昇傾向を見せており、必ずしも奉公人の「流入」が減少したとはいえない。他方で、家族員における山城以外の出身者比率が下がり続けたことは、奉公を終えた者が京都で独立する余地が狭まったことを示唆している。もし、この仮説が正しいとすれば、京都の人口減少は流入人口の低下というよりも、流入から流出を引いた純流入の低下、すなわち、流入人口の定着率が減少したことによって生じたことになるだろう。

注

- 1) 本研究は、平成19年度関西大学在外研究による成果である。膨大なデータ処理の機会を与えていただいたエモリー大学歴史学部のマーク・ラビナ教授に感謝申し上げたい。
また、本稿の一部は、日本人口学会第62回大会において自由論題報告「近世京都における地理的移動パターン」（お茶の水女子大学、2010.6.12）として報告した。当日、有意義なコメントを頂戴したフロアの方々に厚くお礼申し上げたい。
- 2) 史料の利用にあたっては、京都市歴史資料館の館員の方々にお世話になった。深く感謝申し上げる次第である。なお、史料のうち、立売中之町は速水融氏から筆写資料の提供を受けた。また、西堂町は、京都府立総合資料館所蔵のマイクロ史料を利用した。なお、データベースは永田メアリー氏との共同作業で構築を行った。本稿に使用したファイルのバージョンは、Kyoto28regPY2（2010-07-20）である。
- 3) いわゆる「一家一寺」である。これに対して、嫁・婿などの入家者が旦那寺を異にするものを「半檀家」といい、特に生家の旦那寺を持ち込むものを「持込み半檀家」という（森本 2006）。京都では一家一寺の原則にしたがっており半檀家は確認されていない。
- 4) 近畿と山陰の境目、すなわち但馬国と因幡国で転入率に大きな格差があることは興味深い。豊岡、出石、村岡といった小藩が並立する但馬国からはかなりの移動が見られるが、大藩の鳥取藩が位置する因幡国からの移動はまったく見られない。これも移動圏の限界の一つを示しているが、単なる地理的要因というだけではなく、何らかの制度的な要因があった可能性もある。今後の検討課題としたい。
- 5) 戦国期の京都は、室町通を中心に上京と下京に分かれて2つの町を形成していたが（杉森 2007：130）、やがて上京と下京は連続した町を形成するようになり、商業の中心は上京・下京の境目付近へと移動した。厳密な意味で中心部を規定することは困難だが、名所記などを見ると、幕末京都の商業中心をほぼこの範囲と考えてさしつかえないと思われる。幕末の老舗の分布を地図上にマッピングした、新創社編（2007）を見ても、この範囲に老舗といわれるような店が集中する傾向を読みとることができる。
- 6) 76歳以上の高齢者で、山城以外の出身者比率が低下するのは、この年代になると出身地へ戻る者が多かったことを示している可能性がある。同様の議論は、Hamano and Nagata（2006）を参照。

参考文献

- 浜野 潔 2007 『近世京都の歴史人口学的研究—都市町人の社会構造を読む』慶應義塾大学出版会
- Hamano, Kiyoshi and Mary L. Nagata. 2006 Migration, Mobility and Mortality in Early Modern Kyoto, 1843-1868. Paper prepared for the Session on Migration and demographic impact at 6th European Social Science History Conference, Amsterdam.
- 速水 融 1981 「京都町方の宗門改帳—四條立売中之町」『徳川林政史研究所研究紀要』昭和55年度 pp. 502-541.（速水 2009：163-208に収録）
- 速水 融 1992 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社
- 速水 融 2009 『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店
- Nagata, Mary L. and Kiyoshi Hamano. 2009 Marriage market in early modern Kyoto, 1843-1868. *The History of the Family*, Vol. 14, No. 1. pp. 36-51.
- 森本一彦 2006 『先祖祭祀と家の確立—「半檀家」から一家一寺へ』ミネルヴァ書房
- 新創社編 2007 『京都時代MAP 伝統と老舗編』光村推古書院
- 杉森哲也 2008 『近世京都の都市と社会』東京大学出版会